

2015年9月10日 全6頁

## Indicators Update

# 7月機械受注

減少傾向が一層鮮明に

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2015年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.6%となり、市場コンセンサス（同+3.0%）を下回った。非製造業の減少傾向が強まっただけでなく、これまで機械受注をけん引してきた製造業も弱含んでおり、全体としてネガティブな内容であった。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.3%と2ヶ月連続で減少した。大型案件により押し上げられていた5月をピークに減少傾向が鮮明となっているだけでなく、水準で見ても2015年年初を下回っており、力強さに欠ける内容である。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.0%と2ヶ月ぶりに減少した。ヘッドラインの数値が減少しただけでなく、幅広い業種で減少に転じており、弱さの目立つ内容であった。
- 内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれている。この見通しは、8月と9月にそれぞれ前月比+9.6%の増加を記録する必要があり、ハードルは高い。増加傾向の続いてきた機械受注は7-9月期に一旦足踏みする可能性が高まっている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年					2015年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	2.3	2.4	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6	▲7.9	▲3.6
コンセンサス												3.0
DIR予想												1.7
製造業	▲3.3	6.7	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9	▲14.0	▲5.3
非製造業（船電を除く）	6.0	0.3	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0	0.6	▲6.0
外需	19.6	▲7.5	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7	20.3	10.2

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 7月機械受注：減少傾向が一層鮮明に

2015年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.6%となり、市場コンセンサス（同+3.0%）を下回った。非製造業の減少傾向が強まっただけでなく、これまで機械受注をけん引してきた製造業も弱含んでおり、全体としてネガティブな内容であった。

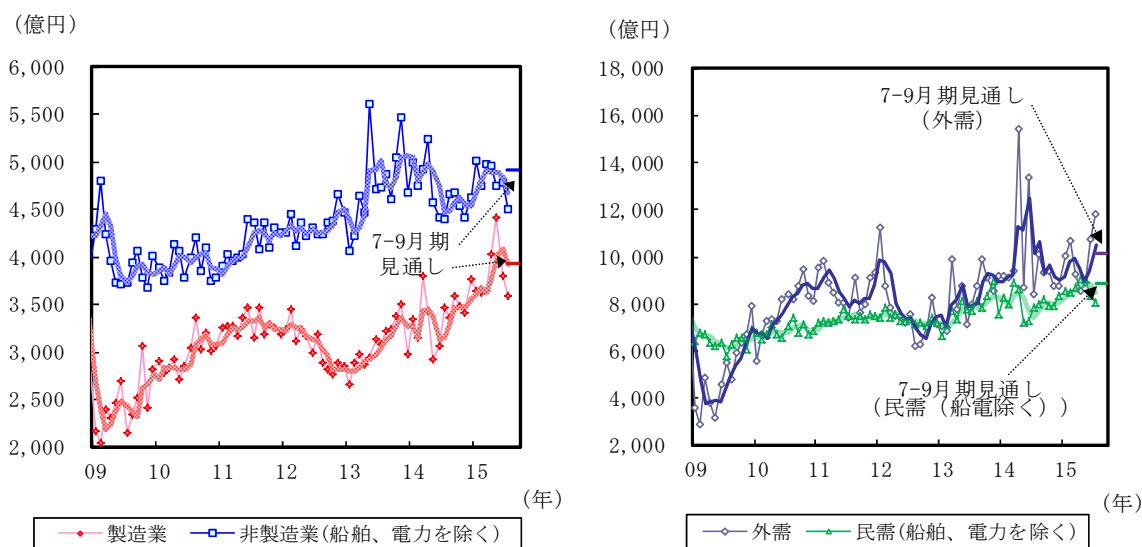
### 製造業：一部に明るい動きは見られるが、全体としては力強さに欠ける

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.3%と2ヶ月連続で減少した。大型案件により押し上げられていた5月をピークに減少傾向が鮮明となっているだけでなく、水準で見ても2015年年初を下回っており、力強さに欠ける内容である。内訳を見ると、前月に高めの伸び率を記録した、「電気機械」（同▲27.3%）、「食品製造業」（同▲62.2%）が揺り戻しの動きにより全体を押し下げた。ただし、電気機械に関しては基調が依然として上向いており、悲観するほどの弱さではない。その他の内訳を見ると、「その他製造業」（同▲6.7%）、「精密機械」（同▲20.3%）、「石油製品・石炭製品」（同▲40.3%）などの業種が前月から減少したことで全体として弱含みの結果となった。一方、前月に減少した「一般機械」（同+9.2%）、「自動車・同付属品」（同+23.2%）が再び増加に転じるなど一部に明るい動きも見える。

### 非製造業：ヘッドライン、内訳とも弱さの目立つ内容

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.0%と2ヶ月ぶりに減少した。ヘッドラインの数値が減少しただけでなく、幅広い業種で減少に転じており、弱さの目立つ内容であった。内訳を見ると、「農林漁業」（同▲44.3%）、「通信業」（同▲29.6%）、「情報サービス業」（同▲19.7%）などの業種が全体の押し下げに寄与した。農林漁業については過去と比較しても極めて低い水準となった。さらに、通信業に関しては2015年度に入り減少傾向が鮮明となっている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

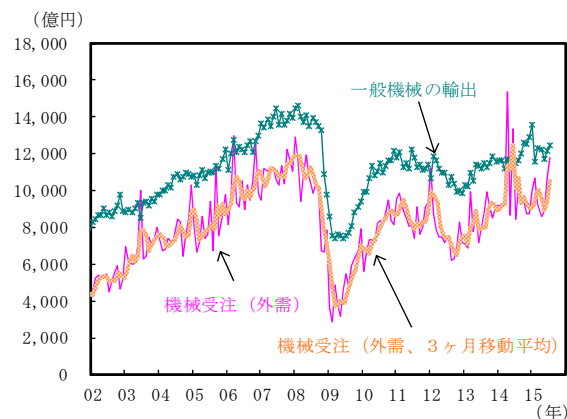


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 外需：持ち直しの動きが見られる良好な結果

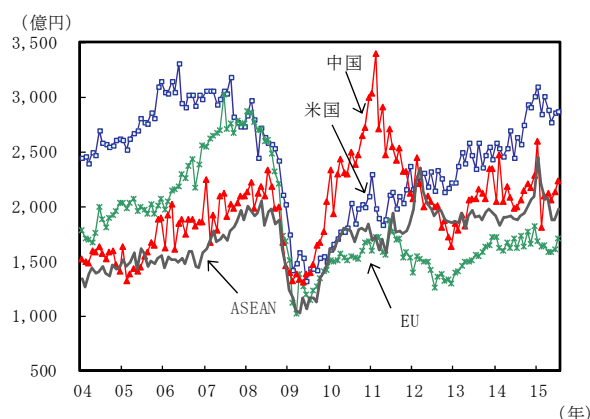
外需は前月比+10.2%と3ヶ月連続で増加した。中国経済の減速に加え、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られており依然として不透明感強いものの、警戒感の強まっていた外需に持ち直しの動きがみられることは明るい材料である。民需とは対照的に良好な結果であると言えるだろう。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



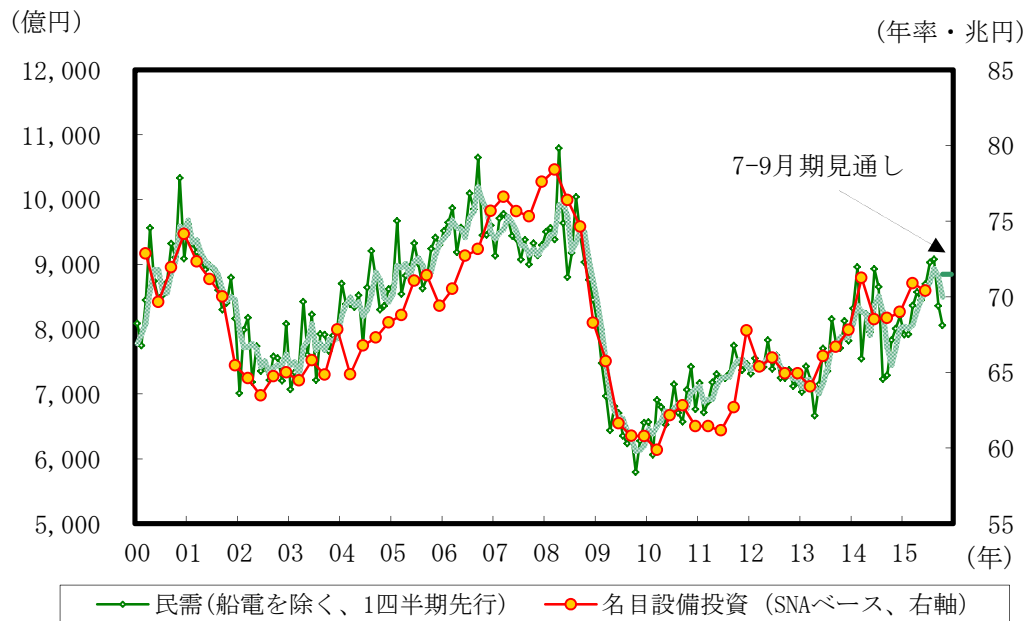
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 機械受注は7-9月期に一旦足踏みへ

内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれている。この見通しは、8月と9月にそれぞれ前月比+9.6%の増加を記録する必要があり、ハードルは高い。増加傾向の続いてきた機械受注は7-9月期に一旦足踏みする可能性が高まっている。

ただし、先行きの機械受注は緩やかながらも持ち直しに転じるとみている。日銀短観などのアンケート調査の設備投資計画も総じて底堅い。従前より設備の不足感が高まっている非製造業に加えて、製造業でも設備過剰感の解消が続くと見込まれることもプラス材料である。さらに、これまでの円安進行に伴い、一部製造業において国内生産比率を高める動きが見られることや、原油安に伴う企業収益の改善なども設備投資を後押しする材料となるだろう。

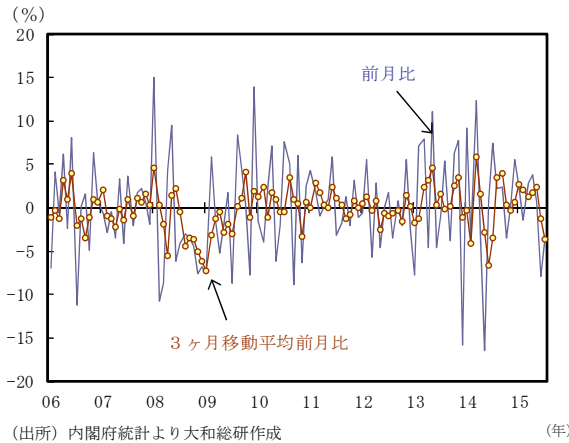
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



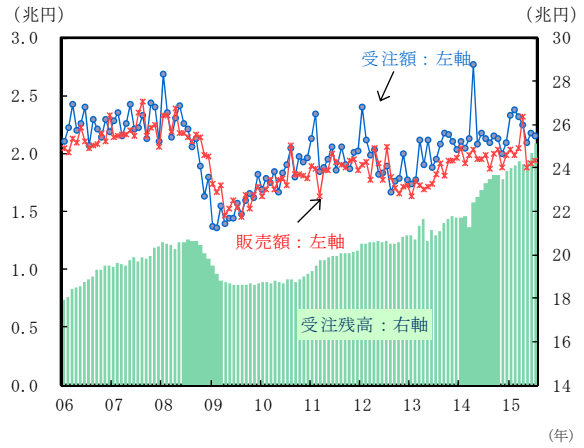
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

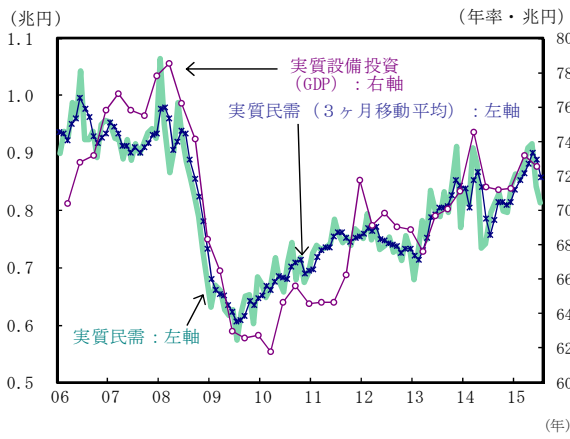
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



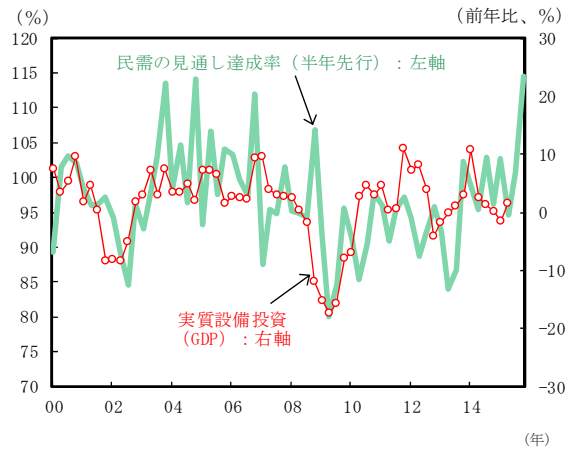
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

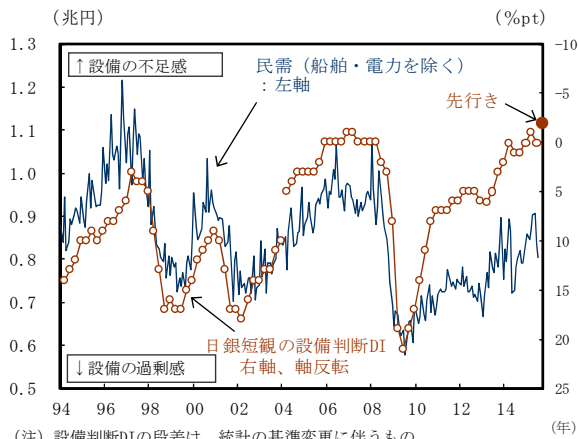


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



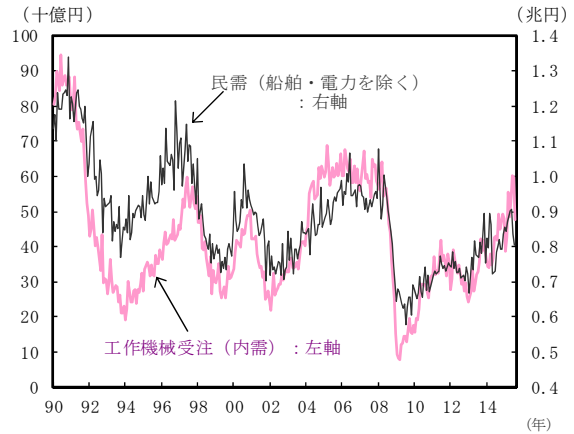
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



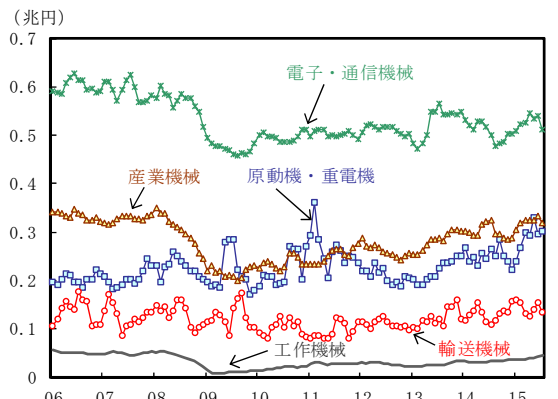
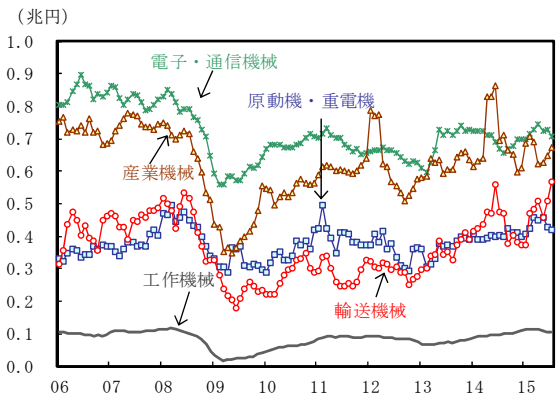
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額 (季節調整値)**      **機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)**

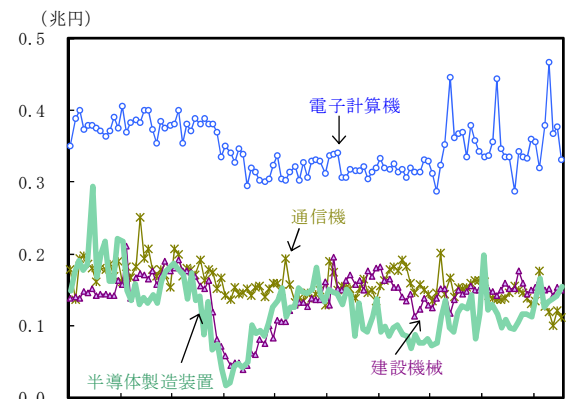
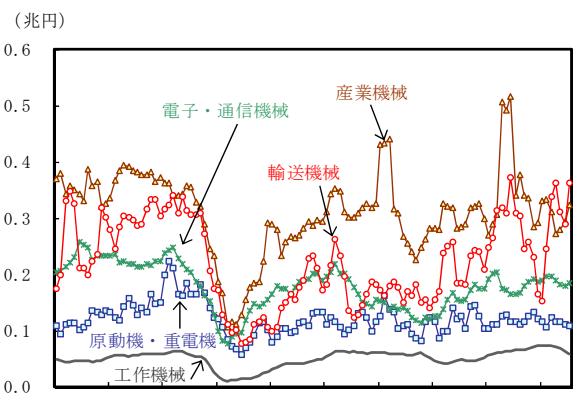


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)**      **機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)**

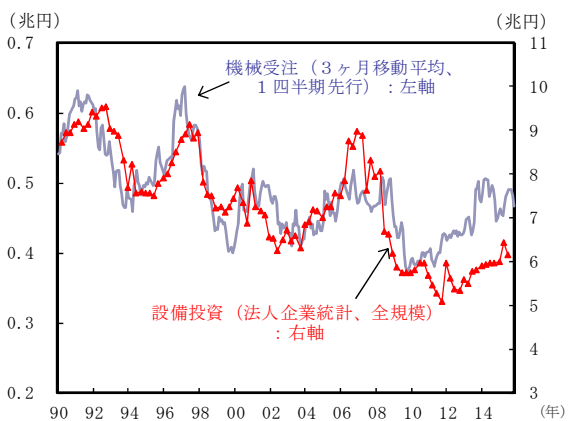
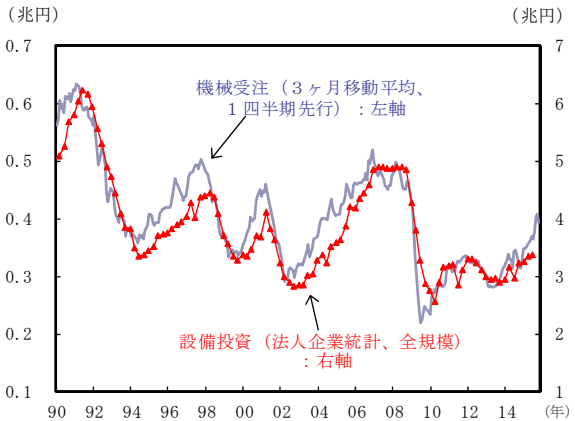


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)**      **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成